

広がるキャッシュレス決済 その理由とは

消費者のメリット

- ・大金や小銭を持ち歩かなくても、手ぶらでOK
- ・銀行などで現金を引き出す手間が省ける
- ・家計簿アプリや銀行口座とつなげれば
お金の管理が簡単・楽々
- ・カード紛失・盗難時の被害リスクが少ない
(条件次第で全額保証)



では、お店側のメリットを見てみましょう

お店のメリット

手続きはそんなに難しく
ないし、便利だと思います
(飲食店)

素早く会計が出来る分、丁寧
な接客の時間が持てるように
なりました(傘販売店)

最初は戸惑うこともありまし
が、今まで獲得出来ていなか
った客層が来てくれるよう
になりました(生鮮食品店)

- レジ締め、現金取扱い時間の短縮等による、**人手不足対策**
- 現金の搬出入回数の減少による**手間・トラブルの減少**
- 売上管理の容易さ
- 訪日外国人の54%がクレジットカードを利用。インバウンド需要を取り込むには不可欠
- 個人の購買情報を蓄積し、ビッグデータを分析することにより、マーケティングを高度化
- 従業員による**売上現金紛失・盗難等のトラブル減少**
- 従業員が紙幣・通貨に触れないので衛生的

お客様にも喜ばれていま
すし、売上も上がりました
(タクシー会社)

バーコードの読み取りなら機
械が要らないのが一番の魅
力だった。(居酒屋)

お店側の負担軽減に向け、
国の支援が始まります!



10月から、
消費者へのポイント還元が
スタート!



① 端末導入や設置のための
初期費用
② 決済手数料の負担
便利なキャッシュレス決済ですが、
お店の負担は

はじめましょう キャッシュレス決済

《キャッシュレス・消費者還元事業》

今年10月1日の消費税率引上げに合わせ
キャッシュレス決済を行う消費者・店舗、双方への国の支援策がはじまります。
但し、ポイント還元の対象となるのは本制度の加盟店で支払いをした場合のみ。
ポイント還元があるかどうかは、消費者がお店を選ぶ際の大きな理由になるでしょう。
消費者から選ばれるお店となるためにも、ぜひこの制度をご活用下さい。

消費者

キャッシュレス支払いで
ポイント還元(5%予定)

加盟店舗

キャッシュレス
決済導入を支援

※中小・小規模事業者のみ

◆◆◆ 主なキャッシュレス手段 ◆◆◆

電子マネー/プリペイドカード

様々な会社が独自に発行している電子的なお金で、主にスーパー、コンビニ、改札機でタッチしてお金を払える。カードタイプのほかに、携帯電話やスマートフォンで使えるタイプがある。



デビットカード

お買い物や食事代のお支払いで提示すると、代金が銀行の口座から即時に引き落とされるカードのこと。



クレジットカード

お店等での買い物に使うと、その場で現金を支払うことなく商品やサービスを受け取ることができ、後でお金の請求が来る(後払い)カードのこと。代金の請求は一括で支払うか、分割払いやボーナス払い等がある。



スマートフォン

スマートフォンに、クレジットカード、電子マネー、銀行口座等を登録し、お店等でお金を払うときに使える。例えば、スマートフォンをタッチする、あるいはバーコードやQRコードを使って支払うことができる。

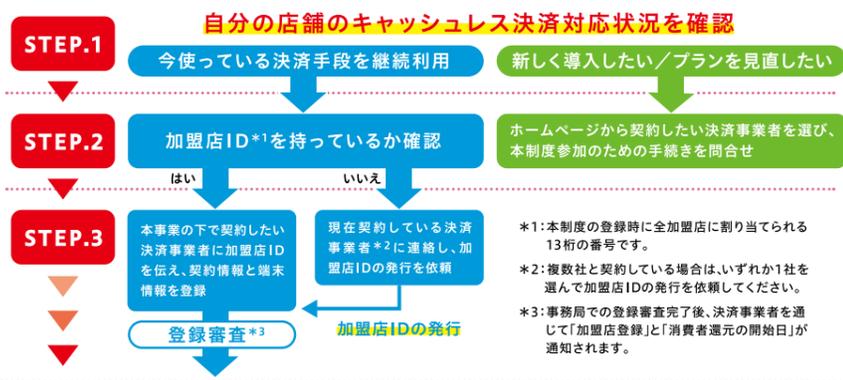


手段による支払い

「キャッシュレス決済」とは

クレジットカード、デビットカード、電子マネー
QRコードなど電子的に繰り返し利用できる決済

登録までのステップ



「キャッシュレス・消費者還元事業」の加盟店として登録完了!

補助の対象となる中小・小規模事業者

▶加盟店登録要領4.1 https://cashless.go.jp/assets/doc/kameiten_touroukyouyoushou.pdf

事業種別	資本額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人事業主
中事業	資本額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人事業主
小事業	資本額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人事業主
マイクロ企業	資本額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人事業主

※1) 加盟店は資本額5千万円以下又は従業員200人以下、ソフトウェア・情報処理サービス業は資本額3億円以下又は従業員300人以下とする。
※2) 資本額又は出資額が5億円以上の法人に譲渡又は開業に100%の株式を保有される事業者は本事業の登録の対象外とする。
※3) 事業協同組合、商工組合等の中小企業団体、産業協同組合、消費者生活協同組合等の各種組合は補助の対象とする。
※4) 一般社団法人・財団法人、公益社団法人・財団法人、特定非営利活動法人は、その主たる業務に記載の中小・小規模事業者と同一の従業員規模以下である場合、補助の対象とする。

問い合わせ窓口

キャッシュレス・消費者還元事業

キャッシュレス・消費者還元事業は、2019年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も認め、消費税率引上げ後の9カ月間に限り、中小・小規模事業者によるキャッシュレス決済を使ったポイント還元を支援する事業です。

<https://cashless.go.jp/>

ポイント還元窓口 キャッシュレス決済事業者向け (キャッシュレス・消費者還元事業)	ポイント還元窓口 中小・小規模事業者向け (キャッシュレス・消費者還元事業)
受付時間 平日10:00~18:00(土・日・祝日を除く)	0570-000655 (IP電話専用) 042-303-4203
受付場所 平日10:00~18:00(土・日・祝日を除く)	受付場所 平日10:00~18:00(土・日・祝日を除く)

※上記の受付時間外は自動音声対応となります。

★本記事は「キャッシュレス・消費者還元事業」公式サイト(<https://cashless.go.jp/>)を参考に、岐阜商工会議所が作成しました。

登録・審査に数週間〜最大で2カ月程度かかる見込みです。10月から始まるポイント還元期間に合うよう、今すぐ登録を!

5. コスト以外の条件
2年間の契約しぼりや、特定の金融機関の口座開設が必要といった条件があるケースがあります。ポイント還元制度実施期間中と終了後で条件が異なる決済事業者もありますので、よく確認してください。

ばならない場合がありますので、確認が必要です。

6. 加盟店の義務
本事業加盟店には、一定の責任や売上等の報告義務が課される場合があります。「国や補助金事務局による調査への協力」「ポスターの店頭掲示義務」「消費者とのキャッシュレス取引がキャンセル・取消しとなった場合に消費者に対して当該取引のポイントが還元されないようにするた

7. 追加導入できるサービスや機能
決済機能に加え、売上管理や販促等の機能、海外のコード決済サービスなど付加サービスが提供されています。より良い店舗運営を実現するツールとして導入を検討して下さい。

めの決済事業者への報告義務」等が課される点にも留意が必要です。

1. 取扱品・サービスの特徴
①客単価が低い店では「電子マネー」等プリペイド式決済が、逆に客単価が高い店では「クレジットカード」決済が好まれる傾向にあります。
②若者や社会人のお客様にはスマホ決済が好まれ、逆に高齢者には「カード式(クレジットカード、電子マネー等)」が好まれる傾向にあります。
③周辺店舗で導入されている決済サービスが、貴店でも利用される可能性が高くなります。

2. 必要な設備環境
導入にあたり新たな決済端末や通信回線の整備が必要か、あるいは既存の通信環境やタブレット・スマホ等を上手く活用できるかで初期導入コストに大きな違いが出ます。必要な環境を予め確認することが重要です。「QRコード/バーコード決済」では、端末が不要な場合があります。
3. いくら掛かるか
2で説明した初期費用や、決済手数料、付随サービスや機器レンタル

費用、他に通信費や振込手数料が発生する場合があります。
4. 入金サイクル
売掛金の入金サイクルは、月1〜2回が主流でしたが、最近は月に複数回入金や翌営業日入金、売上額が一定金額に達した時点での入金など、バリエーションが豊富です。自店に適した入金サイクルを提供する決済事業者を選ぶとよいでしょう。なお、特定の金融機関の口座開設や、入金の振込手数料を店側が負担しなければ

どのキャッシュレス決済手段を導入するか、次の観点で考えるのがおススメ!

2019年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者によるキャッシュレス決済を使ったポイント還元を支援します。本支援を実施することで中小・小規模事業者における消費喚起を後押しするとともに、事業者・消費者双方におけるキャッシュレス化を推進します。

■消費者還元対象期間
2019年10月〜2020年6月(9ヶ月間)

■主な決済手段
クレジットカード、デビットカード、電子マネー、QRコードなど電子的に繰り返し利用できる決済手段

最近話題のスマホ決済だけでなくクレジットカードやデビットカードもOK!

◆◆◆ 加盟店のメリット ◆◆◆

メリット1 今なら端末導入のご負担なし!
端末本体と設置費用などが無料。

メリット2 決済手数料 3.25%以下!
さらに実施期間中は、国がその1/3を補助

メリット3 消費者還元で集客力UP!

メリット4 レジ締め・現金取扱いコストを省いて業務効率化!